

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第9期中（自2025年1月1日 至2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ラキール
【英訳名】	LaKeel, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 努
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松本 英晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松本 英晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 中間連結会計期間	第9期 中間連結会計期間	第8期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	4,166,114	4,284,976	7,968,676
経常利益 (千円)	423,567	609,301	543,992
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	287,259	416,813	362,218
中間包括利益又は包括利益 (千円)	313,667	398,433	384,770
純資産額 (千円)	3,780,298	3,991,789	3,593,356
総資産額 (千円)	6,708,021	6,787,254	6,000,832
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	37.80	58.73	48.36
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	36.79	57.23	47.10
自己資本比率 (%)	56.06	58.53	59.55
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	833,340	129,165	1,131,982
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△344,118	△221,474	△562,764
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△225,352	△55,923	△738,668
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	2,983,931	2,380,497	2,547,558

- （注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は2025年4月に株式会社ラキール呉（完全子会社）を設立し、同社を連結の範囲に含めております。この結果、2025年6月末現在における当社グループは、当社及び連結子会社4社（孫会社1社を含む）の計5社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,235,136千円と前連結会計年度末比742,414千円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が858,194千円増加した一方で、現金及び預金が167,060千円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,552,118千円と前連結会計年度末比44,007千円の増加となりました。これは主に無形固定資産が43,716千円、投資その他の資産が13,116千円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が12,825千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,787,254千円と前連結会計年度末比786,422千円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,487,271千円と前連結会計年度末比439,656千円の増加となりました。これは主に未払金が37,322千円、未払法人税等が146,939千円、未払消費税等が41,144千円、契約負債が242,546千円増加した一方で、買掛金が56,810千円減少したことによるものであります。固定負債は308,193千円と前連結会計年度末比51,667千円の減少となりました。これは、長期借入金が50,000千円、リース債務が1,667千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,795,465千円と前連結会計年度末比387,989千円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は3,991,789千円と前連結会計年度末比398,433千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が416,813千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復がみられました。一方で先行きについては、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、金融資本市場の変動等の影響など依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やクラウド型サービスへの移行といったニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルビジネスプラットフォーム LaKeel DX及びこのプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしております。LaKeel DXは、ソフトウェアを部品として開発しこれを組み合わせてシステムを作るという当社独自の技術による開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になるという製品です。引き続きLaKeel製品のラインナップや機能の拡充に努め、プロダクトサービスを中心に事業を展開してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,284,976千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は606,660千円（同38.9%増）、経常利益は609,301千円（同43.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は416,813千円（同45.1%増）となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は2,806,743千円（前年同期比16.9%増）となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入が大きく成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は1,478,233千円（前年同期比16.2%減）となりました。過去に当社が提供した既存システムの保守運用によるリカーリングレベニューが収益基盤となっております。

サービスの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プロダクトサービス	2,401,591	57.6	2,806,743	65.5	+405,151	+16.9
プロフェッショナルサービス	1,764,522	42.4	1,478,233	34.5	△286,289	△16.2
合計	4,166,114	100.0	4,284,976	100.0	+118,861	+2.9

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,380,497千円と前連結会計年度末比167,060千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129,165千円（前年同期は833,340千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益609,301千円の計上、減価償却費233,565千円、契約負債の増加額242,546千円があった一方で、売上債権の増加額860,387千円、その他流動資産の増加額53,059千円、仕入債務の減少額58,194千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は221,474千円（前年同期は344,118千円の使用）となりました。これは主にLaKeel製品ソフトウェア開発の無形固定資産の取得による支出206,877千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55,923千円（前年同期は225,352千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出50,000千円、リース債務返済による支出5,923千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,672,500	7,672,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	7,672,500	7,672,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	—	7,672,500	—	1,016,488	—	1,124,436

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
久保 努	東京都杉並区	3,014,400	42.47
株式会社Kコーポレーション	東京都杉並区永福4丁目28-30	395,600	5.57
KST有限責任事業組合	東京都中央区築地7丁目16-3	375,000	5.28
平間 恒浩	東京都品川区	302,300	4.25
ラキール従業員持株会	東京都港区愛宕2丁目5番1号	293,612	4.13
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140,000	1.97
川上 嘉章	東京都足立区	130,600	1.84
雄谷 淳	千葉県松戸市	122,400	1.72
上野 華	神奈川県横浜市	114,000	1.60
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	91,400	1.28
計	—	4,979,312	70.16

(注) 当社は自己株式575,723株を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 575,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,093,100	70,931	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	7,672,500	—	—
総株主の議決権	—	70,931	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

②【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ラキール	東京都港区愛宕二 丁目5番1号	575,700	—	575,700	7.50
計	—	575,700	—	575,700	7.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,558	2,380,497
受取手形、売掛金及び契約資産	789,351	1,647,546
仕掛品	9,214	7,174
貯蔵品	92	170
未収還付法人税等	332	418
その他	146,171	199,329
流動資産合計	3,492,721	4,235,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,446	186,446
減価償却累計額	△64,005	△70,147
建物（純額）	122,441	116,298
工具、器具及び備品	90,127	95,997
減価償却累計額	△52,113	△58,882
工具、器具及び備品（純額）	38,014	37,114
リース資産	57,841	57,841
減価償却累計額	△39,710	△45,494
リース資産（純額）	18,131	12,347
有形固定資産合計	178,587	165,761
無形固定資産		
のれん	367,139	349,906
ソフトウェア	673,484	602,005
ソフトウェア仮勘定	24,291	145,056
コンテンツ資産	117,290	132,255
その他	39,483	36,183
無形固定資産合計	1,221,689	1,265,406
投資その他の資産		
投資有価証券	712,643	711,996
敷金及び差入保証金	306,708	312,883
繰延税金資産	28,786	39,328
長期未収入金	37,070	34,070
その他	22,624	22,672
投資その他の資産合計	1,107,833	1,120,950
固定資産合計	2,508,110	2,552,118
資産合計	6,000,832	6,787,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,767	274,957
短期借入金	※ 1 600,000	※ 1 600,000
1 年内返済予定の長期借入金	※ 2 100,000	※ 2 100,000
リース債務	10,902	6,647
未払金	141,771	179,094
未払費用	88,493	92,649
未払法人税等	84,404	231,344
未払消費税等	86,539	127,684
契約負債	461,302	703,848
賞与引当金	44,897	46,713
受注損失引当金	27,312	35,035
その他	70,222	89,297
流動負債合計	2,047,614	2,487,271
固定負債		
長期借入金	※ 2 300,000	※ 2 250,000
リース債務	8,048	6,380
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	359,861	308,193
負債合計	2,407,476	2,795,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,488	1,016,488
資本剰余金	1,124,436	1,124,436
利益剰余金	1,986,952	2,403,765
自己株式	△617,725	△617,725
株主資本合計	3,510,153	3,926,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	63,388	45,443
その他の包括利益累計額合計	63,388	45,443
非支配株主持分	19,814	19,379
純資産合計	3,593,356	3,991,789
負債純資産合計	6,000,832	6,787,254

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,166,114	4,284,976
売上原価	2,749,913	2,612,990
売上総利益	1,416,200	1,671,985
販売費及び一般管理費	※ 979,472	※ 1,065,325
営業利益	436,728	606,660
営業外収益		
受取利息	161	3,511
為替差益	—	4,773
その他	133	128
営業外収益合計	294	8,413
営業外費用		
支払利息	3,230	5,114
為替差損	9,586	—
投資事業組合運用損	637	647
その他	0	10
営業外費用合計	13,455	5,771
経常利益	423,567	609,301
特別利益		
固定資産売却益	3,477	—
特別利益合計	3,477	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	427,045	609,301
法人税、住民税及び事業税	140,794	202,491
法人税等調整額	△1,300	△10,541
法人税等合計	139,493	191,949
中間純利益	287,551	417,351
非支配株主に帰属する中間純利益	292	538
親会社株主に帰属する中間純利益	287,259	416,813

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	287,551	417,351
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,115	△18,918
その他の包括利益合計	26,115	△18,918
中間包括利益	313,667	398,433
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	312,030	398,868
非支配株主に係る中間包括利益	1,637	△435

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	427,045	609,301
減価償却費	199,743	233,565
のれん償却額	17,233	17,233
固定資産売却益	△3,477	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	637	647
為替差損益 (△は益)	9,361	△128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,759	3,254
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7,722
受取利息	△161	△3,511
支払利息	3,230	5,114
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	158,338	△860,387
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,513	1,944
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35,403	△53,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,562	△58,194
未払金の増減額 (△は減少)	40,811	△27,268
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,964	4,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,726	41,193
契約負債の増減額 (△は減少)	129,801	242,546
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,430	25,749
小計	990,329	190,202
利息の受取額	157	3,354
利息の支払額	△4,352	△5,340
和解金の受取額	3,000	3,000
法人税等の支払額	△155,829	△62,102
法人税等の還付額	36	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,340	129,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,741	△7,268
有形固定資産の売却による収入	7,538	—
無形固定資産の取得による支出	△263,778	△206,877
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
長期前払費用の取得による支出	△3,358	△908
敷金の差入による支出	△308	△6,420
敷金の回収による収入	528	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,118	△221,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,604	△50,000
リース債務の返済による支出	△8,652	△5,923
自己株式の取得による支出	△359,996	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,352	△55,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,000	△18,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,870	△167,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,061	2,547,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,983,931	※ 2,380,497

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ラキール呉を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	200,000	200,000

※2 財務制限条項

前連結会計年度(2024年12月31日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当連結会計年度末残高 400,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当中間連結会計期間末残高 350,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	82,500千円	78,000千円
給料及び手当	292,300	326,480
賞与引当金繰入額	25,413	27,296
減価償却費	22,874	24,625
のれん償却額	17,233	17,233

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	2,983,931千円	2,380,497千円
現金及び現金同等物	2,983,931	2,380,497

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、単一セグメントであり、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を、収益認識の時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	254,959	8,322	263,281
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,146,631	1,756,200	3,902,832
顧客との契約から生じる収益	2,401,591	1,764,522	4,166,114
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,401,591	1,764,522	4,166,114

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	755,278	3,230	758,508
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,051,464	1,475,003	3,526,467
顧客との契約から生じる収益	2,806,743	1,478,233	4,284,976
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,806,743	1,478,233	4,284,976

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	37円80銭	58円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	287,259	416,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	287,259	416,813
普通株式の期中平均株式数(株)	7,598,967	7,096,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36円79銭	57円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	209,474	185,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社ラキール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 竹原 玄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井 裕之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラキールの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラキール及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。